



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン

コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	160,687	△2.5	6,159	△18.0	7,111	△15.8	4,650	△13.2
28年3月期第3四半期	164,883	△1.8	7,507	11.6	8,443	4.9	5,356	13.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,681百万円 (△0.1%) 28年3月期第3四半期 4,684百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.35	-
28年3月期第3四半期	63.04	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	203,003	131,391	64.6	1,560.69
28年3月期	180,454	131,747	72.8	1,564.86

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 131,117百万円 28年3月期 131,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
29年3月期	-	30.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,700	△0.7	5,200	△22.4	6,200	△20.3	3,700	△15.4	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	84,050,105株	28年3月期	86,950,105株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	37,764株	28年3月期	2,945,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	84,011,053株	28年3月期3Q	84,979,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 事業環境

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、11月以降に米国の政権交代に伴う政策の変更への期待感から国内株式市場が回復に転じるものの、全体としては先行き不透明な状況が続き、個人の消費は力強さを欠く状況が継続しています。国内の自動車関連消費につきましては、軽自動車の燃費不正問題などの影響はあったものの、自動車メーカーからの新車種の導入が進み、回復傾向にあります。

#### ② 各事業の状況

##### 〔国内オートバックス事業〕

当第3四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店1.1%の減少、全店0.1%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンにおけるカー用品販売においては、注目度の高いドライブレコーダーやカーナビゲーションの新モデルなどの品揃えを強化すると共に、プライベートブランド「A Q.（オートバックス クオリティ）」の商品ラインアップを追加いたしました。また、社会的な問題として認知が広がりつつあるアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を防止する装置「ペダルの見張り番」をメーカーとの協力により発売し、お客様から注目を集めました。さらに、昨年度と比較して冬季商品の需要が増加することを見込み、販売促進施策を強化したことに加え、11月において東日本を中心に降雪があったことにより、冬季商品の販売が好調に推移いたしました。第3四半期においても、車内アクセサリ、カーナビゲーションの売上は厳しい状況であったものの、タイヤ、オイル、バッテリーなどの消耗品の売上は回復傾向にあります。

車検・整備は、車検を受けていただいたお客様向けのサービス「安心3つ星補償」の提供を開始し、認知度を高めるためにテレビコマーシャルを全国規模で実施いたしました。第2四半期までは車検対象の車両台数が少ない厳しい環境だったものの、9月以降は増加してきたこともあり、車検実施台数は前年同期比4.3%増加の約44万8,500台となりました。車買取・販売は、車検と同様にテレビコマーシャルを全国規模で実施し、各店舗において買取を強化したことにより、買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。この結果、総販売台数は前年同期比8.1%増加の約20,900台となりました。

国内における出退店は、新規出店が11店舗、業態転換が1店舗、リロケーションが1店舗、退店が10店舗であり、平成28年3月末の599店舗から1店舗増加の600店舗となりました。

なお、12月末のカーズ加盟店舗は前年度末の480店舗から499店舗に増加いたしました。

##### 〔海外事業〕

海外事業は、フランスにおいて利益の拡大を目指し、ASEAN地域において将来の収益の柱とすべく事業拡大を進めております。主要国の状況として、フランスは厳しい事業環境ではあるものの、経済の低迷などの影響は緩和する傾向にあります。このような状況下、引き続きタイヤ販売をきっかけにサービス売上の比率を高めることにより粗利率の向上に努めておりますが、売上の減少に伴い、前年同期比で営業利益が減少いたしました。タイは、小規模店舗において周辺地域のお客様のメンテナンス需要を取り込むモデルを引き続き目指しており、11月に「オートバックス シラチャ店」を移転オープンいたしました。マレーシアは、昨年度出店した3店舗において、メンテナンスサービス中心に業態の実験を進めております。シンガポールにおける事業は堅調に推移しております。インドネシアでは、12月に現地合弁会社が西ジャワ州においてライセンス契約に基づき「オートバックスTSMバンドン店」を出店いたしました。

海外における出退店は、新規出店が4店舗、リロケーションが1店舗、退店が1店舗であり、平成28年3月末の33店舗から36店舗になりました。

##### 〔新規事業〕

新規事業は、輸入車ディーラーを運営する子会社において、サービス収入の拡大や昨年度から継続している従業員の育成や目標管理などの強化により、前年同期比で営業利益が大幅に改善いたしました。

#### ③ 連結業績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.5%減少の1,606億87百万円、売上総利益は前年同期比2.7%減少の514億24百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%減少の452億64百万円、営業利益は前年同期比18.0%減少の61億59百万円となりました。経常利益は前年同期比15.8%減少の71億11百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.2%減少の46億50百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比4.3%減少の1,241億36百万円となりました。営業利益は前年同期比28.7%減少の57億62百万円となりました。第3四半期において、降雪に伴う冬季商品の売上が増加したものの、累計では国内店舗において、タイヤ・ホイールやアクセサリなどの売上が減少したことに加え、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の在庫効率化を進めたこともあり、店舗への卸売も減少いたしました。また、これらの商品群の粗利率の低下などにより、売上総利益率は前年の21.0%から20.3%に下落いたしました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費などの経費の低減に努める一方、東日本・西日本ロジスティクスセンターにおける設備の入れ替えに関わる費用が増加いたしました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比0.7%減少の518億64百万円、営業利益は前年同期に比べ8億9百万円改善し、2億14百万円となりました。従来から在庫の効率化、粗利率の改善、経費の効率化に取り組んでいますが、第3四半期に前年比では売上が回復したことによりこれらの効果が発揮され、営業利益は前年から大幅に改善し黒字となりました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比15.4%減少の59億75百万円、営業損失は93百万円（前年同期は75百万円の営業利益）となりました。これは主にフランスの子会社の収益の減少、タイにおける出店に関わる経費増などによります。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比0.4%増加の162億38百万円となり、営業利益は前年同期比109.0%増加の1億15百万円となりました。これは輸入車ディーラーを行っている子会社やオイルなどの卸売を行っている子会社の利益が改善したことによります。

<機能子会社>

売上高は、前年同期比9.7%減少の22億15百万円となり、営業利益は前年同期比11.2%減少の2億97百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、マイナス1億37百万円となりました。これは主にセグメント間取引消去によるものです。

なお、事業戦略の遂行区分である〔国内オートボックス事業〕、〔海外事業〕、〔新規事業〕とセグメントとの関係は次のとおりです。

〔国内オートボックス事業〕は、主に当社、国内店舗子会社および事業子会社が属しており、フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売や主としてカー用品を取り扱う小売により構成されております。

〔海外事業〕は、主に海外子会社が属しており、主としてカー用品を取り扱う小売で構成されております。

〔新規事業〕は、主に事業子会社が属しており、主として輸入車ディーラー事業などで構成されております。

④ 中期的な戦略の取り組み

当社は、平成28年10月31日に「中期的な経営方針、基本戦略に関するお知らせ」を開示いたしました。第3四半期においてはこの新たな中期方針に基づき、新たな業態の実験など、いくつかの施策をスタートいたしました。

〔国内オートボックス事業〕におきましては、ガソリンスタンドを主とした新しい形態の店舗として「オートボックス館林諏訪町店」を出店いたしました。また、従来の商品陳列方法を大幅に変更するとともに、取付作業を予約制にするなど、お客様の利便性を重視した実験的な店舗である「オートボックス秋田由利本荘店」および「オートボックス岩国店」を出店いたしました。車検においては、法令遵守とお客様へのサービスの均質化を目的に車検の受入点検のマニュアルを整備し、店舗への指導を進めております。車買取・販売においては、買取専門業態である「オートボックス車買取専門店」を平成28年3月以降合計6店舗出店し、車両の買取を推進することで、利益の改善を図っております。

〔海外事業〕におきましては、既存店の収益改善を図るとともに、現地パートナーとの提携も含めた小型店の検証を進める一方、各国における卸売ビジネスに対する体制の整備などを進めております。

〔新規事業〕におきましては、栃木県内でBMW正規販売店などを5拠点運営する株式会社モーターレン栃木の株式を100%取得し、BMWディーラー事業全体の収益改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12.5%、225億48百万円増加し、2,030億3百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、未収入金が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47.0%、229億4百万円増加し、716億11百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.3%、3億55百万円減少し、1,313億91百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当による減少があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,052	37,578
受取手形及び売掛金	19,655	35,277
商品	17,213	17,719
未収入金	19,039	25,482
その他	14,806	13,841
貸倒引当金	△112	△108
流動資産合計	107,655	129,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,449	22,449
その他(純額)	19,816	21,442
有形固定資産合計	42,265	43,892
無形固定資産		
のれん	852	732
その他	5,052	4,339
無形固定資産合計	5,904	5,071
投資その他の資産		
差入保証金	16,198	15,538
その他	8,720	8,998
貸倒引当金	△290	△289
投資その他の資産合計	24,628	24,247
固定資産合計	72,799	73,211
資産合計	180,454	203,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,835	35,239
短期借入金	2,432	4,049
未払金	11,219	14,296
未払法人税等	1,885	848
事業再構築引当金	76	75
その他の引当金	532	519
その他	5,500	5,248
流動負債合計	35,482	60,276
固定負債		
長期借入金	2,343	606
引当金	87	90
退職給付に係る負債	121	127
資産除去債務	2,269	2,301
その他	8,402	8,208
固定負債合計	13,224	11,334
負債合計	48,707	71,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,299
利益剰余金	67,125	60,823
自己株式	△5,976	△56
株主資本合計	129,447	129,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,654
為替換算調整勘定	516	398
その他の包括利益累計額合計	2,008	2,052
非支配株主持分	292	274
純資産合計	131,747	131,391
負債純資産合計	180,454	203,003



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	164,883	160,687
売上原価	112,037	109,263
売上総利益	52,846	51,424
販売費及び一般管理費	45,338	45,264
営業利益	7,507	6,159
営業外収益		
受取利息	57	48
受取配当金	68	65
情報機器賃貸料	813	756
その他	1,472	1,268
営業外収益合計	2,411	2,139
営業外費用		
支払利息	34	24
情報機器賃貸費用	889	694
その他	552	468
営業外費用合計	1,476	1,187
経常利益	8,443	7,111
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	87	—
税金等調整前四半期純利益	8,531	7,111
法人税、住民税及び事業税	3,289	2,266
法人税等調整額	△101	203
法人税等合計	3,188	2,470
四半期純利益	5,343	4,641
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,356	4,650
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	164
為替換算調整勘定	△60	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	△658	40
四半期包括利益	4,684	4,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,705	4,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ5,910百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	95,318	51,390	6,825	10,571	776	164,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,438	814	235	5,600	1,677	42,766
計	129,756	52,205	7,061	16,171	2,453	207,649
セグメント利益又は損失(△)	8,077	△594	75	55	335	7,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,949
セグメント間取引消去	△376
棚卸資産の調整額	△375
のれんの償却額	△77
ポイント引当金洗替額	△7
固定資産の調整額	373
その他	21
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	91,951	51,071	5,786	11,261	616	160,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,185	793	189	4,977	1,598	39,743
計	124,136	51,864	5,975	16,238	2,215	200,431
セグメント利益又は損失(△)	5,762	214	△93	115	297	6,297

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,297
セグメント間取引消去	△336
のれんの償却額	△92
ポイント引当金洗替額	2
棚卸資産の調整額	30
固定資産の調整額	265
その他	△7
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,159

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、株式会社モトーレン栃木の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月5日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社モトーレン栃木

事業の内容：BMWの新車販売、サービスおよび認定中古車の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営ビジョンである「クルマのことならオートボックス」を目指し、既存のオートボックス事業とともに、新たな事業の開発と育成を推進しております。この一環として、当社グループは平成27年4月より、BMWの正規ディーラーの運営を開始しておりますが、更なる事業規模の拡大並びに収益力を強化し、企業価値の向上を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成29年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社モトーレン栃木

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800百万円
取得原価		1,800百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の強化を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.78%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年2月1日～平成29年2月28日

4. 補足情報

販売の状況

①部門別連結売上高及び構成比率

部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	93,155	58.0	97.1
小売部門	65,443	40.7	98.2
その他(リース物件の賃貸借料)	2,088	1.3	90.9
合計	160,687	100.0	97.5

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別連結売上高及び構成比率

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	26,668	28.6	95.2
カーエレクトロニクス	17,344	18.6	95.3
オイル・バッテリー	13,724	14.7	103.6
アクセサリ・メンテナンス用品	22,194	23.8	95.0
車検・サービス	3,396	3.7	104.7
車販売	3,154	3.4	96.9
その他	6,672	7.2	100.6
小計	93,155	100.0	97.1
小売部門			
タイヤ・ホイール	13,304	20.3	97.7
カーエレクトロニクス	8,044	12.3	92.9
オイル・バッテリー	5,496	8.4	98.4
アクセサリ・メンテナンス用品	15,886	24.3	96.2
車検・サービス	12,409	19.0	102.8
車販売	8,268	12.6	106.5
その他	2,034	3.1	83.4
小計	65,443	100.0	98.2
その他(リース物件の賃貸借料)	2,088	-	90.9
合計			
タイヤ・ホイール	39,973	24.9	96.1
カーエレクトロニクス	25,389	15.8	94.5
オイル・バッテリー	19,220	12.0	102.1
アクセサリ・メンテナンス用品	38,080	23.7	95.5
車検・サービス	15,806	9.8	103.2
車販売	11,422	7.1	103.7
その他	10,795	6.7	94.9
合計	160,687	100.0	97.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上の商品構成の変化に合わせた開示とするため、当連結会計年度より品目区分を変更しております。従来の「車外用品」「車内用品」「カースポーツ用品」を「アクセサリ・メンテナンス用品」として一括表示するとともに、「その他」に含めておりました「車販売」を区分表示に変更しております。また、「サービス」は「車検・サービス」に名称変更しております。これに伴い、前年同期比も変更後の区分に組み替えた数値と比較しております。
3. 卸売部門および小売部門の「その他」は、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であります。
4. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。